

第 58 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(令和 2 年 12 月調査)

消費マインドはほぼ横ばい、
先行きは依然として慎重姿勢

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲113.6 (前期比 0.7 ポイント下落) とほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲65.4 (前期比 0.9 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲48.2 (前期比 1.6 ポイント下落) と、景気判断指数が小幅ながら改善した一方、暮らし向き判断指数は 2 期ぶりに悪化した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲114.7 (今回調査比 1.1 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲63.1 (今回調査比 2.3 ポイント上昇) と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲51.6 (今回調査比 3.4 ポイント下落) と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」が低下した一方、「海外旅行」は上昇した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 444 千円と前年同期比で 26 千円の増加となり、支出面では支出計が 418 千円と前年同期比で 3 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 94.1%となり、前年同期に比べて 5.2 ポイントの低下となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 40.5%と前年に比べ 1.1 ポイント上昇した一方、「やや意識している」は 50.6%で横ばいとなった。

令和 3 年 1 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

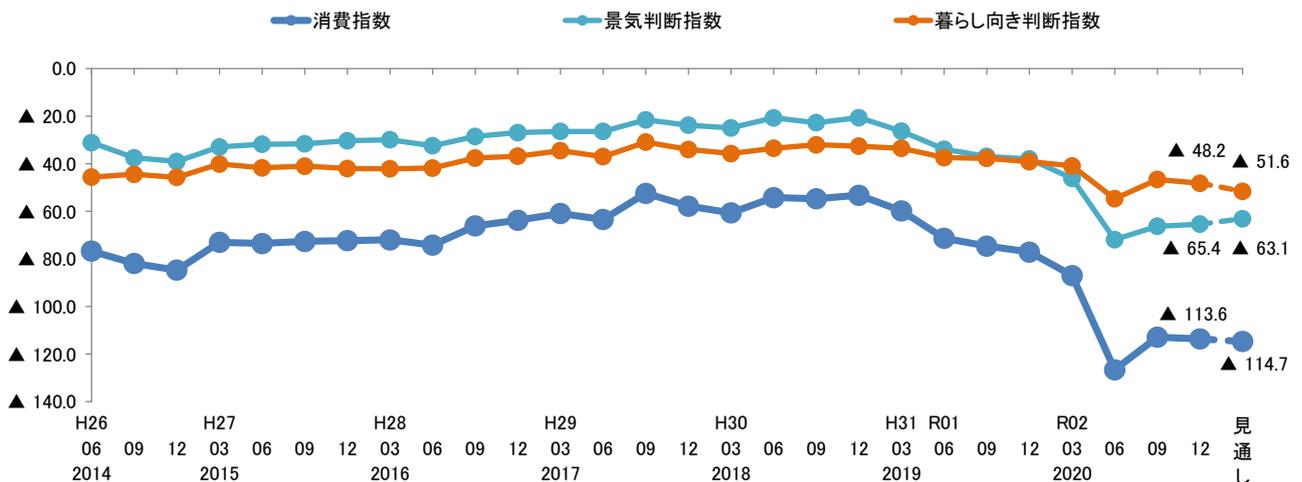
I. 消費指数（総括）

～消費マインドはほぼ横ばい、先行きは依然として慎重姿勢～

消費指数は▲113.6（前期比 0.7 ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲65.4（前期比 0.9 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲48.2（前期比 1.6 ポイント下落）と、景気判断指数が小幅ながら改善した一方、暮らし向き判断指数は 2 期ぶりに悪化した。

今後の見通しについては、消費指数が▲114.7（今回調査比 1.1 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲63.1（今回調査比 2.3 ポイント上昇）と改善の見込みながら、暮らし向き判断指数が▲51.6（今回調査比 3.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
28年	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6
	12月	▲53.2	▲20.6	▲4.3	0.6	▲16.9	▲32.6	▲7.0	▲8.7	▲6.0	▲10.9
31年	3月	▲59.8	▲26.3	▲6.6	▲0.6	▲19.1	▲33.5	▲6.5	▲9.5	▲6.6	▲10.9
	6月	▲71.3	▲33.9	▲8.9	▲3.4	▲21.6	▲37.4	▲8.2	▲9.8	▲7.3	▲12.1
	9月	▲74.6	▲36.9	▲9.8	▲5.4	▲21.7	▲37.7	▲9.6	▲9.7	▲6.8	▲11.6
	12月	▲77.1	▲38.0	▲10.1	▲5.6	▲22.3	▲39.1	▲8.8	▲10.7	▲7.7	▲11.9
02年	3月	▲87.0	▲46.1	▲15.6	▲10.2	▲20.3	▲40.9	▲9.0	▲11.6	▲8.1	▲12.2
	6月	▲126.6	▲71.9	▲25.1	▲25.3	▲21.5	▲54.7	▲12.8	▲13.6	▲13.1	▲15.2
	9月	▲112.9	▲66.3	▲23.0	▲21.6	▲21.7	▲46.6	▲11.5	▲11.0	▲11.0	▲13.1
	12月	▲113.6	▲65.4	▲23.5	▲23.4	▲18.5	▲48.2	▲12.7	▲11.5	▲10.7	▲13.3
03年	見通し	▲114.7	▲63.1	▲21.2	▲22.4	▲19.5	▲51.6	▲13.0	▲12.1	▲13.1	▲13.4
(前期差)											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
28年	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲0.1	1.4	0.8	▲0.6	0.0	0.7	▲1.0	▲0.3
31年	3月	▲6.6	▲5.7	▲2.3	▲1.2	▲2.2	▲0.9	0.5	▲0.8	▲0.6	0.0
	6月	▲11.5	▲7.6	▲2.3	▲2.8	▲2.5	▲3.9	▲1.7	▲0.3	▲0.7	▲1.2
	9月	▲3.3	▲3.0	▲0.9	▲2.0	▲0.1	▲0.3	▲1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲2.5	▲1.1	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.3
02年	3月	▲9.9	▲8.1	▲5.5	▲4.6	2.0	▲1.8	▲0.2	▲0.9	▲0.4	▲0.3
	6月	▲39.6	▲25.8	▲9.5	▲15.1	▲1.2	▲13.8	▲3.8	▲2.0	▲5.0	▲3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲0.7	0.9	▲0.5	▲1.8	3.2	▲1.6	▲1.2	▲0.5	0.3	▲0.2
03年	見通し	▲1.1	2.3	2.3	1.0	▲1.0	▲3.4	▲0.3	▲0.6	▲2.4	▲0.1
(前年同期差)											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
28年	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年	3月	0.8	▲1.4	▲2.3	▲0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲17.1	▲13.2	▲6.0	▲3.8	▲3.4	▲3.9	▲1.4	0.0	▲1.8	▲0.7
	9月	▲19.9	▲14.2	▲5.6	▲4.6	▲4.0	▲5.7	▲2.6	▲0.3	▲1.8	▲1.0
	12月	▲23.9	▲17.4	▲5.8	▲6.2	▲5.4	▲6.5	▲1.8	▲2.0	▲1.7	▲1.0
02年	3月	▲27.2	▲19.8	▲9.0	▲9.6	▲1.2	▲7.4	▲2.5	▲2.1	▲1.5	▲1.3
	6月	▲55.3	▲38.0	▲16.2	▲21.9	0.1	▲17.3	▲4.6	▲3.8	▲5.8	▲3.1
	9月	▲38.3	▲29.4	▲13.2	▲16.2	0.0	▲8.9	▲1.9	▲1.3	▲4.2	▲1.5
	12月	▲36.5	▲27.4	▲13.4	▲17.8	3.8	▲9.1	▲3.9	▲0.8	▲3.0	▲1.4
03年	見通し	▲27.7	▲17.0	▲5.6	▲12.2	0.8	▲10.7	▲4.0	▲0.5	▲5.0	▲1.2

II. 消費指数（内訳）

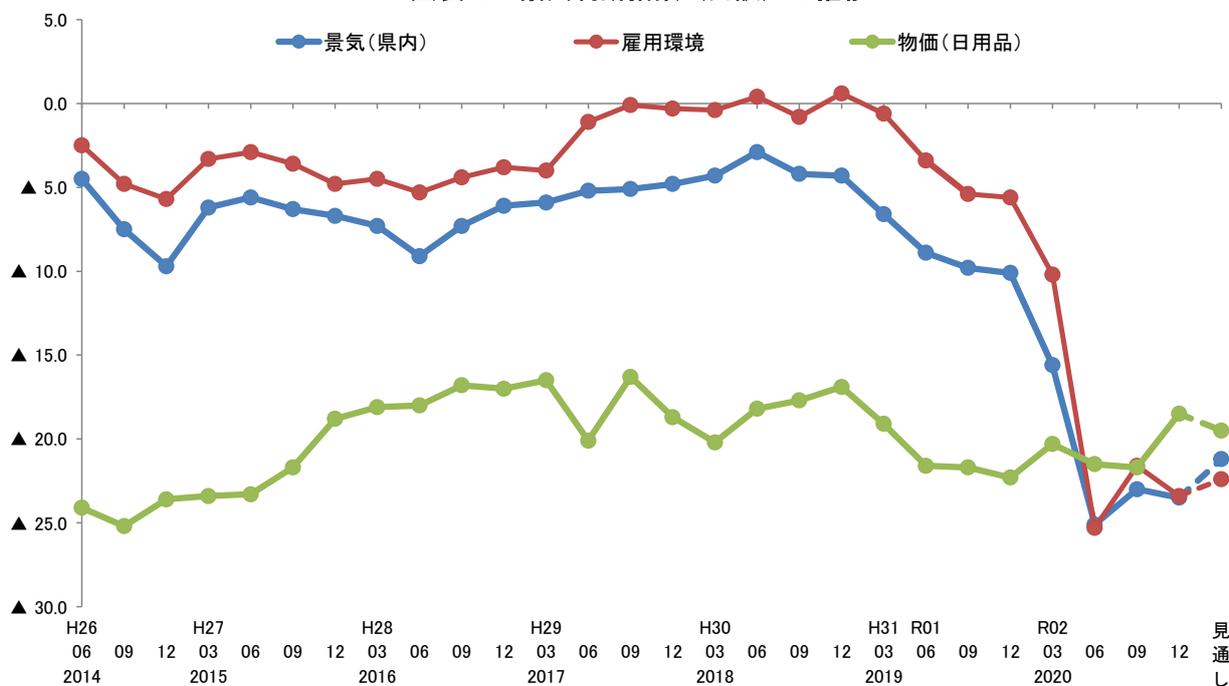
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲65.4（前期比 0.9 ポイント上昇）と小幅ながら改善となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲23.5（前期比 0.5 ポイント下落）、「雇用環境」が▲23.4（前期比 1.8 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲18.5（前期比 3.2 ポイント上昇）と、「景気（県内）」がほぼ横ばい、「雇用環境」が悪化、「物価（日用品）」が改善となった。

今後の見通しについては、▲63.1（今回調査比 2.3 ポイント上昇）と改善が見込まれている。

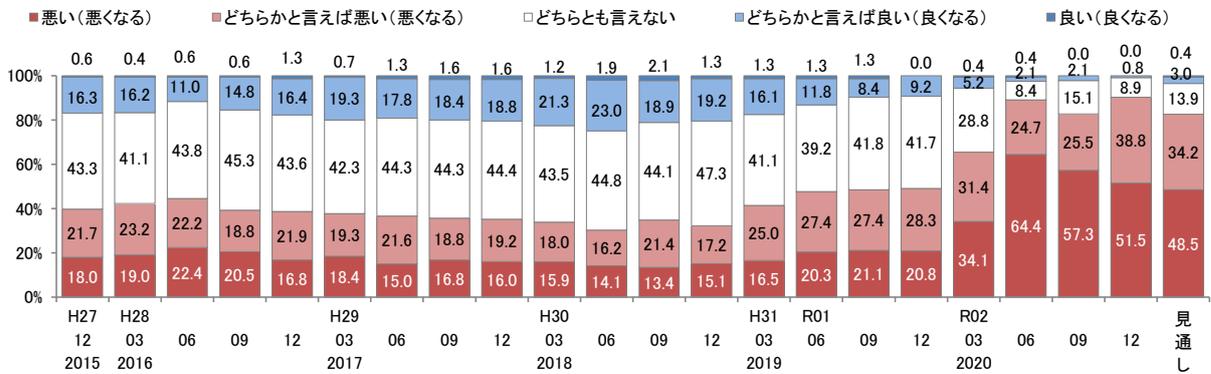
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



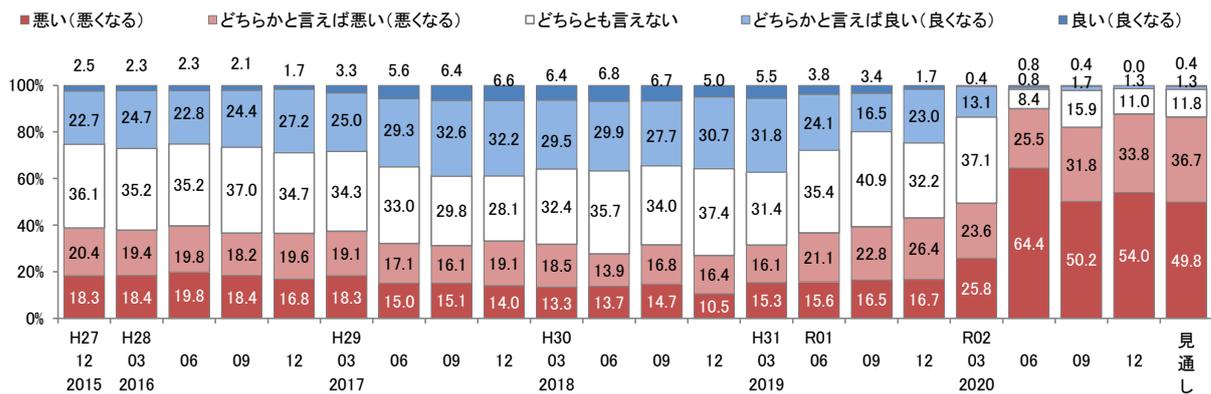
調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
01年	6月	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 21.6
	9月	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 21.7
	12月	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 22.3
02年	3月	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 20.3
	6月	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 21.5
	9月	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.7
02年	12月	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 18.5
	(前期比)	(0.9)	(▲ 0.5)	(3.2)
	(前年同期比)	(▲ 27.4)	(▲ 13.4)	(3.8)
03年	見通し	▲ 63.1	▲ 21.2	▲ 19.5
	(前期比)	(2.3)	(2.3)	(▲ 1.0)

(2) 景気判断の推移

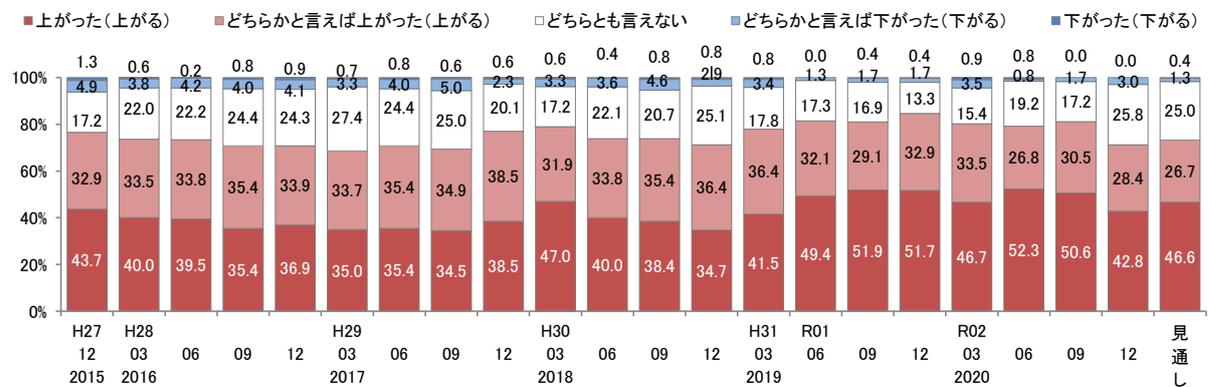
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



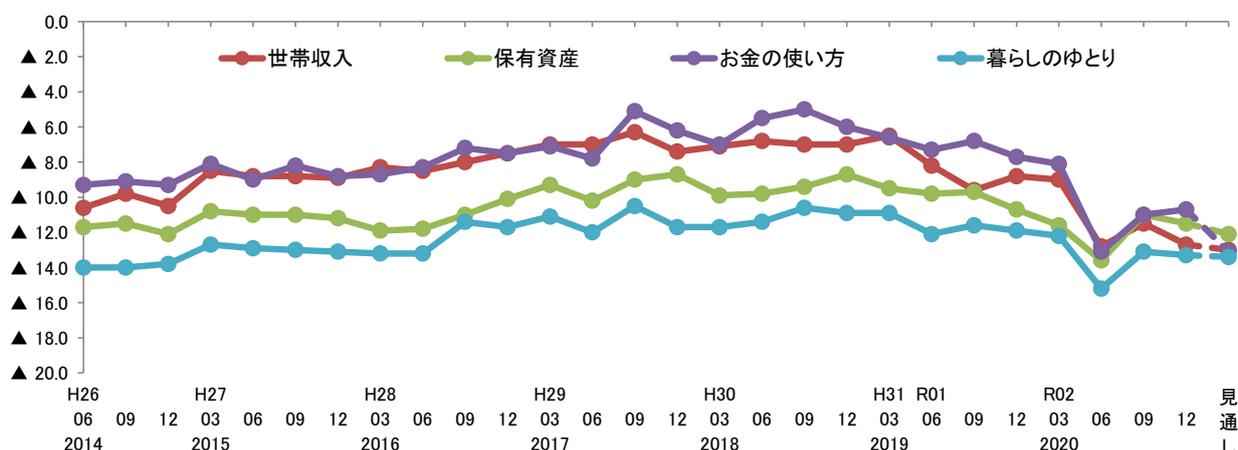
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲48.2（前期比 1.6 ポイント下落）と 2 期ぶりに悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲12.7（前期比 1.2 ポイント下落）、「保有資産」が▲11.5（前期比 0.5 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲10.7（前期比 0.3 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.3（前期比 0.2 ポイント下落）と、「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」がほぼ横ばい、「世帯収入」が若干悪化となった。

今後の見通しについては、▲51.6（今回調査比 3.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

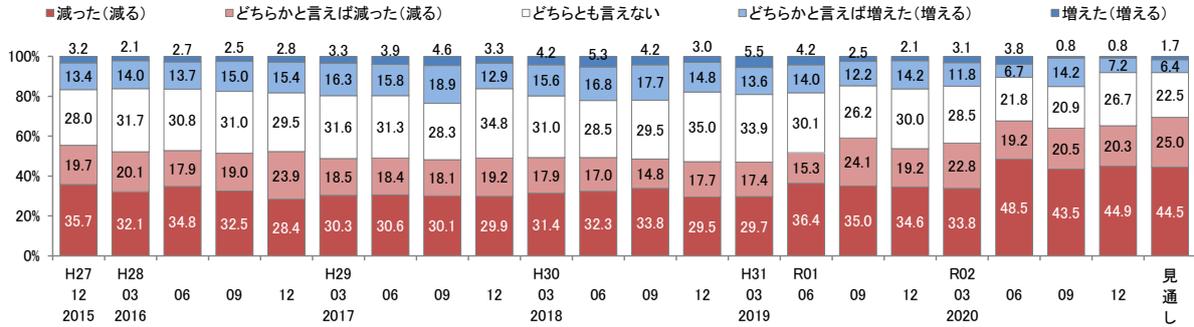
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



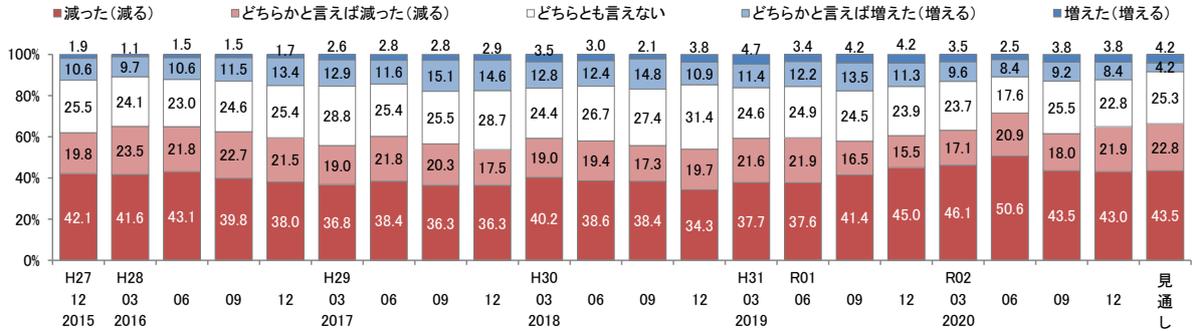
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
01年	6月	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
02年	12月	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
	(前期比)	(▲ 1.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(▲ 9.1)	(▲ 3.9)	(▲ 0.8)	(▲ 3.0)	(▲ 1.4)
03年	見通し	▲ 51.6	▲ 13.0	▲ 12.1	▲ 13.1	▲ 13.4
	(前期比)	(▲ 3.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 0.1)

(2) 暮らし向き判断の推移

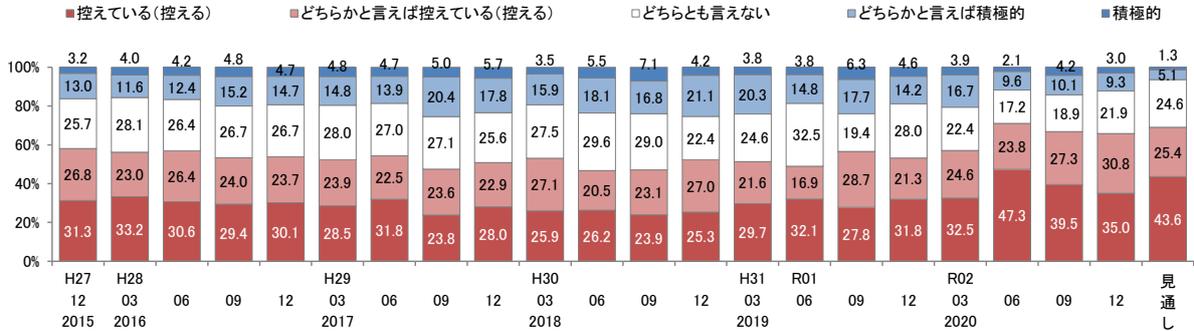
① 世帯（勤労）収入



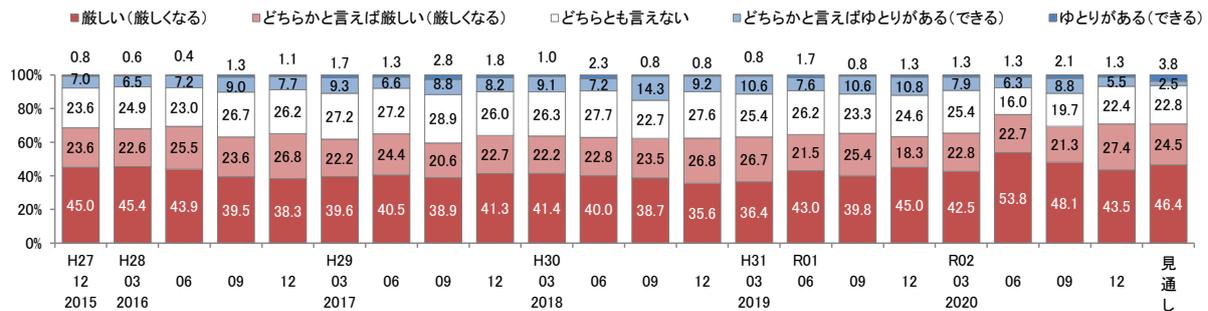
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



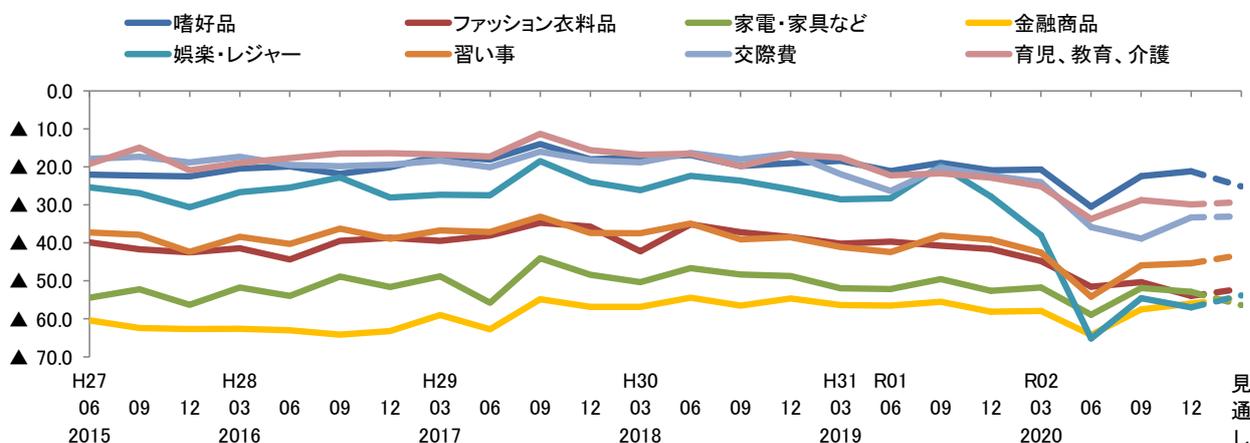
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲43.7（前期比0.1ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「嗜好品」「金融商品」「習い事」「交際費」で改善、「ファッション衣料品」「家電・家具」「娯楽・レジャー」「育児、教育、介護」で悪化となっている。

今後の見通しは、▲43.4（今回調査比0.3ポイント上昇）とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
01年	9月	▲ 33.1	▲ 19.0	▲ 40.8	▲ 49.6	▲ 55.5	▲ 19.7	▲ 38.1	▲ 20.3	▲ 21.7
	12月	▲ 35.7	▲ 20.9	▲ 41.7	▲ 52.7	▲ 58.2	▲ 27.8	▲ 39.2	▲ 22.3	▲ 22.9
02年	3月	▲ 38.1	▲ 20.7	▲ 44.8	▲ 51.8	▲ 57.9	▲ 38.0	▲ 42.6	▲ 24.1	▲ 25.1
	6月	▲ 49.3	▲ 30.5	▲ 51.6	▲ 58.9	▲ 64.3	▲ 65.2	▲ 54.2	▲ 35.9	▲ 33.7
	9月	▲ 43.8	▲ 22.5	▲ 50.4	▲ 51.9	▲ 57.6	▲ 54.6	▲ 46.0	▲ 38.9	▲ 28.8
02年	12月	▲ 43.7	▲ 21.2	▲ 54.0	▲ 52.9	▲ 56.0	▲ 57.0	▲ 45.4	▲ 33.3	▲ 29.9
	(前期比)	(0.1)	(1.3)	(▲ 3.6)	(▲ 1.0)	(1.6)	(▲ 2.4)	(0.6)	(5.6)	(▲ 1.2)
	(前年同期比)	(▲ 8.0)	(▲ 0.3)	(▲ 12.4)	(▲ 0.3)	(2.2)	(▲ 29.2)	(▲ 6.2)	(▲ 11.0)	(▲ 7.1)
03年	見通し	▲ 43.4	▲ 25.2	▲ 52.1	▲ 56.4	▲ 54.4	▲ 53.9	▲ 43.2	▲ 33.1	▲ 29.3
	(前期比)	(0.3)	(▲ 4.0)	(1.9)	(▲ 3.5)	(1.6)	(3.2)	(2.2)	(0.3)	(0.6)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

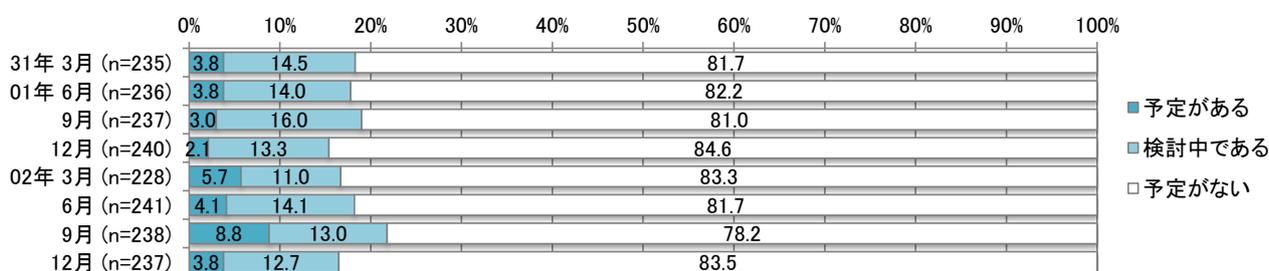
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

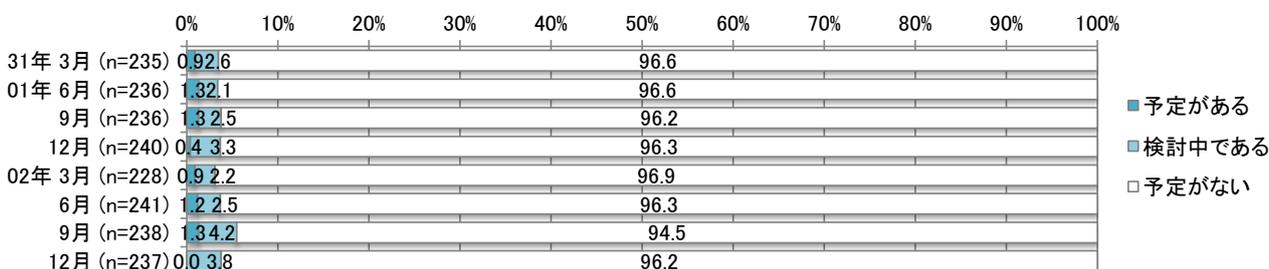
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が 3.8% (前期比 5.0 ポイント低下)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が 0.0% (前期比 1.3 ポイント低下)、「住宅リフォーム」が 1.7% (前期比 0.8 ポイント低下)、「海外旅行」が 0.4% (前期比 0.4 ポイント上昇) と、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」が低下した一方、「海外旅行」は上昇した。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合については、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」で低下した一方、「住宅リフォーム」「海外旅行」で上昇した。

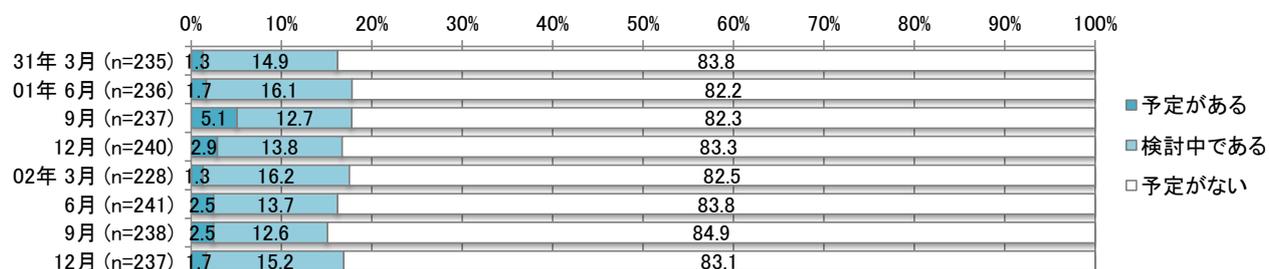
図表 6 自家用車 (中古車含む)



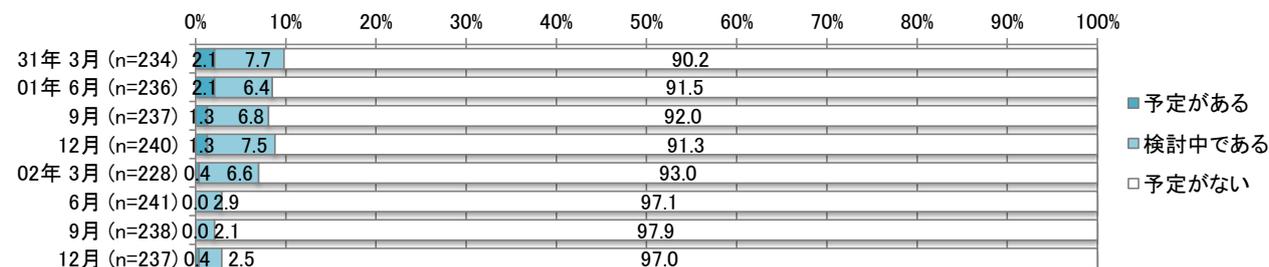
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

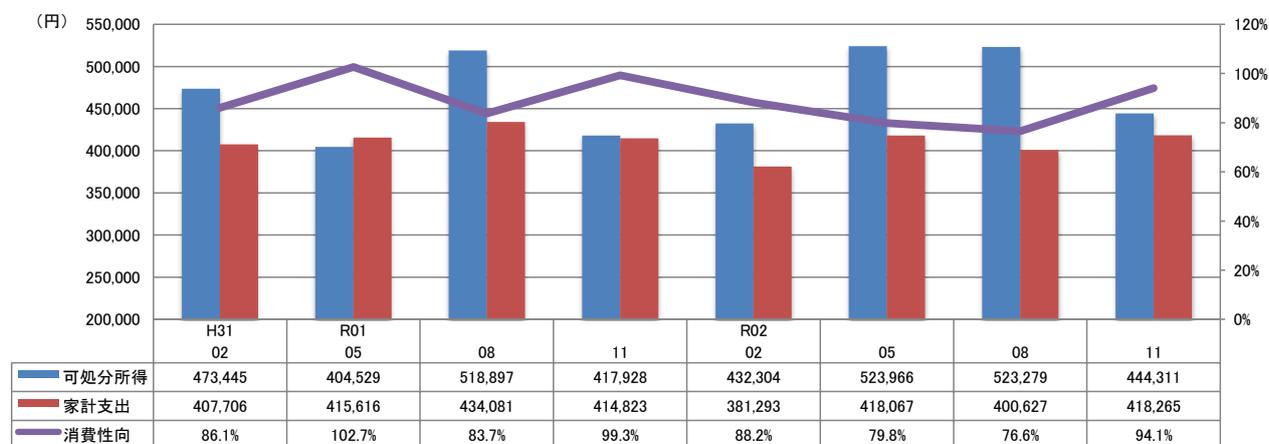


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (238 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		01年 11月	02年 8月	02年 11月	(単位: 円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	326,896	313,510	322,582	9,072	▲ 4,314
	世帯主の臨時給与《支給額》	2,423	31,985	5,168	▲ 26,817	2,745
	A. 世帯主の給与《支給額》	329,319	345,495	327,750	▲ 17,745	▲ 1,569
	世帯員の定例給与《支給額》	127,257	137,446	135,180	▲ 2,266	7,923
	世帯員の臨時給与《支給額》	373	19,552	1,767	▲ 17,785	1,394
	B. 世帯員の給与《支給額》	127,630	156,998	136,947	▲ 20,051	9,317
世帯収入合計《支給額》(A+B)		456,949	502,493	464,697	▲ 37,796	7,748
收 入	世帯主の定例給与《手取り額》	255,665	246,280	251,556	5,276	▲ 4,109
	世帯主の臨時給与《手取り額》	2,084	27,673	4,928	▲ 22,745	2,844
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	257,749	273,953	256,484	▲ 17,469	▲ 1,265
	世帯員の定例給与《手取り額》	106,741	113,921	111,763	▲ 2,158	5,022
	世帯員の臨時給与《手取り額》	373	16,705	1,174	▲ 15,531	801
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	107,114	130,626	112,937	▲ 17,689	5,823	
世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		364,863	404,579	369,421	▲ 35,158	4,558
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	5,635	35,872	3,907	▲ 31,965	▲ 1,728
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,242	489	2,004	1,515	762
	3. 各種手当(児童手当など)	2,788	2,004	5,158	3,154	2,370
	4. 利息、株式配当、投信分配金	1,535	14,676	346	▲ 14,330	▲ 1,189
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,320	0	399	399	▲ 2,921
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,980	6,195	6,849	654	4,869
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	2,213	2,765	552	2,765
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	393	565	415	▲ 150	22
	10. 保険満期返戻金	26,507	21,146	41,597	20,451	15,090
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,577	3,326	1,139	▲ 2,187	▲ 438
	12. 相続、贈与、退職金	0	16,736	0	▲ 16,736	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,529	628	567	▲ 61	▲ 962
	14. 身内からの仕送り	2,461	2,766	1,214	▲ 1,552	▲ 1,247
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	1,965	6,635	956	▲ 5,679	▲ 1,009
	16. その他	2,133	5,449	7,574	2,125	5,441
E. その他収入(控除後)	53,065	118,700	74,890	▲ 43,810	21,825	
I. 収入計(C+D+E)		417,928	523,279	444,311	▲ 78,968	26,383
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	51,094	55,290	52,549	▲ 2,741	1,455
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	13,313	13,701	13,229	▲ 472	▲ 84
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,275	25,936	27,428	1,492	153
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,457	11,416	11,274	▲ 142	817
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,832	9,126	9,459	333	▲ 1,373
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,937	14,873	15,015	142	2,078
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,288	2,773	1,984	▲ 789	▲ 1,304
	8. 交通費2(ガソリン代)	15,724	15,468	14,443	▲ 1,025	▲ 1,281
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,253	15,254	19,799	4,545	▲ 1,454
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,701	23,217	22,629	▲ 588	▲ 72
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	20,484	16,149	20,638	4,489	154
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,944	3,540	3,749	209	▲ 195
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	22,786	13,124	14,008	884	▲ 8,778
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,914	10,005	7,419	▲ 2,586	▲ 1,495
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,530	1,856	3,140	1,284	610
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	6,725	20,792	23,766	2,974	17,041
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	816	1,261	1,407	146	591
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	5,847	21,347	35,759	14,412	29,912
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,072	30,893	30,717	▲ 176	▲ 2,355
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,663	14,742	11,655	▲ 3,087	▲ 2,008
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	61,278	38,931	40,722	1,791	▲ 20,556
	22. 身内への仕送り(学生など)	7,915	7,863	7,505	▲ 358	▲ 410
	23. 小遣い、その他	37,975	33,070	29,971	▲ 3,099	▲ 8,004
II. 支出計		414,823	400,627	418,265	17,638	3,442
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		99.3%	76.6%	94.1%	17.5%	▲ 5.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		0.7%	23.4%	5.9%	▲ 17.5%	5.2%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 444 千円と前年同期比で 26 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 1 千円減少した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 6 千円の増加となり、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 369 千円で 5 千円の増加となった。「その他収入（控除後）」については内訳をみると、増加額の大きな項目として「保険満期返戻金」（前年同期比 15 千円増加）や「その他」（前年同期比 5 千円増加）となり、減少額の大きな項目としては「事業収入（個人事業、農林水産業など）」（前年同期比 3 千円減少）や「公的年金給付（老齢、障害、遺族年金）」（前年同期比 2 千円減少）となった。

支出面では、支出計が 418 千円と前年同期比で 3 千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きな項目は「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比 30 千円増加）や「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」（前年同期比 17 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比 21 千円減少）や「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比 9 千円減少）となった。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 94.1%となり、前年同期に比べて 5.2 ポイントの低下となった。

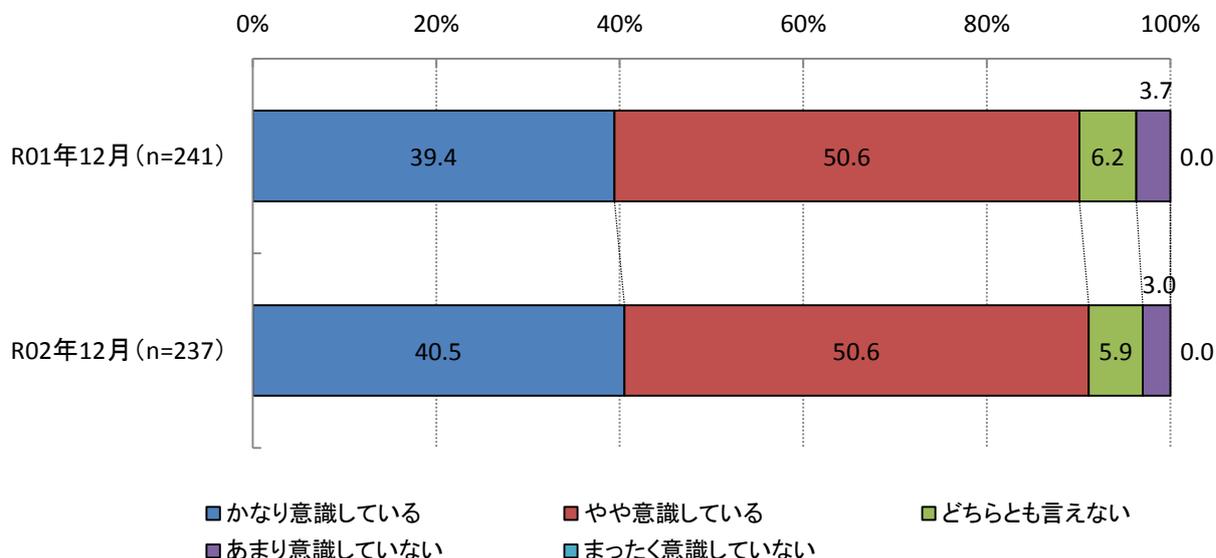
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 40.5%と前年に比べ 1.1 ポイント上昇した一方、「やや意識している」は 50.6%で横ばいとなった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合）は、依然として 9 割を超えて高い割合を占めている。

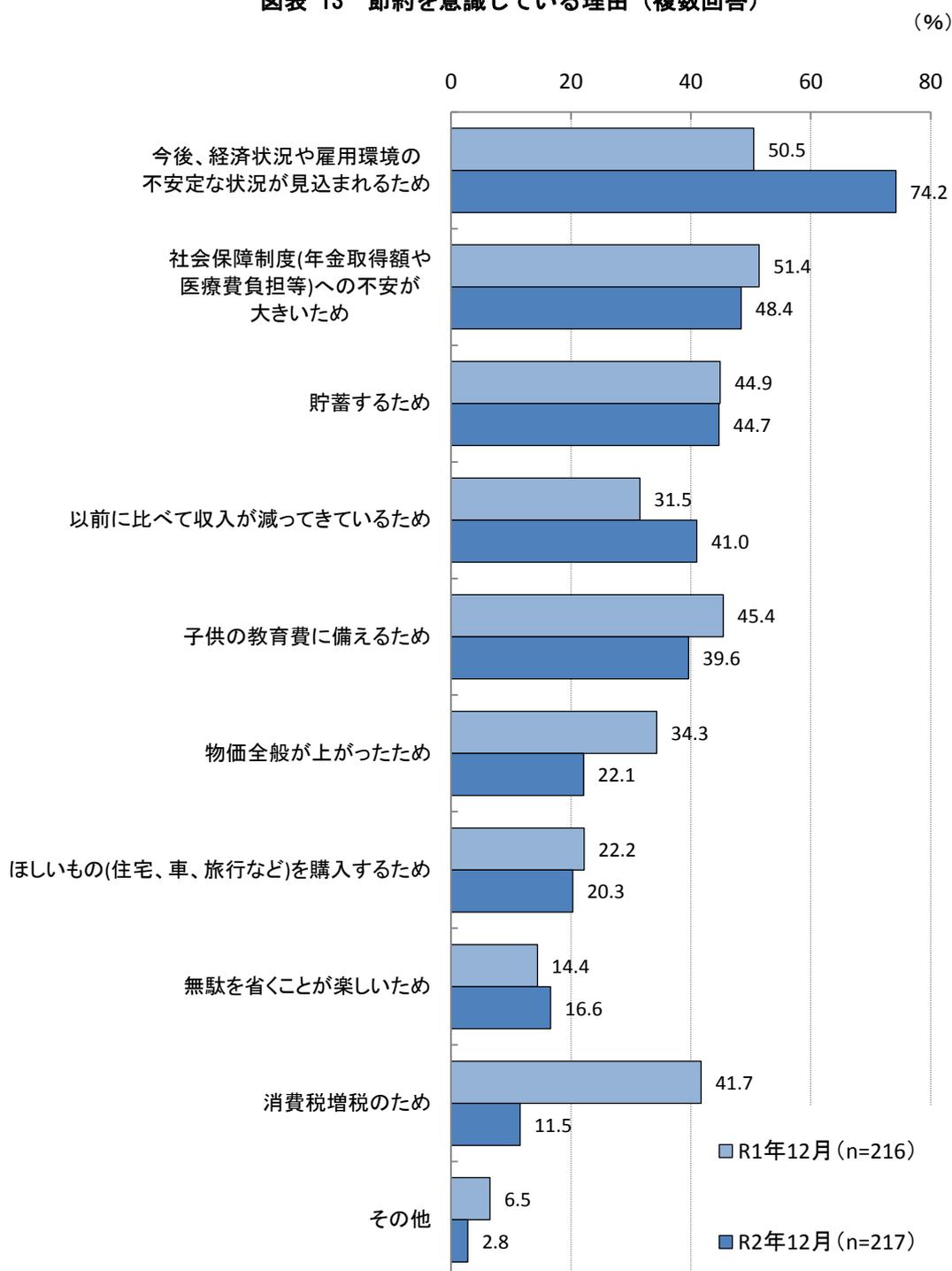
図表 12 節約の意識



(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 74.2%と最も高く、次いで「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」（48.4%）、「貯蓄するため」（44.7%）と続いている。前回の調査で第 2 位だった「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が第 1 位となる、第 7 位であった「以前に比べて収入が減ってきているため」が第 4 位になるなど、順位の変化には新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。

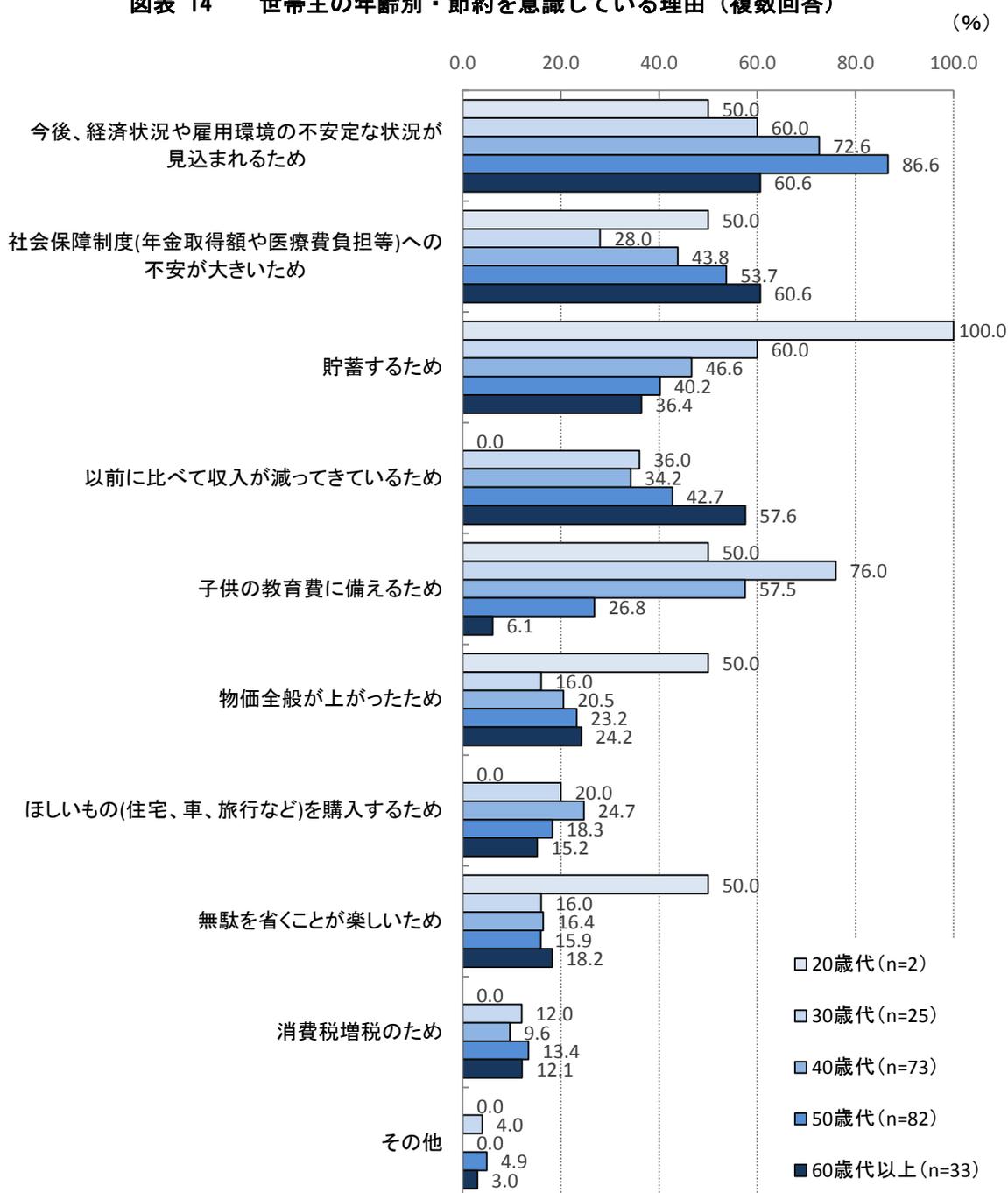
図表 13 節約を意識している理由（複数回答）



次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、全体で第1位であった「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」は40歳代で7割、50歳代で8割、60歳代以上で6割を超えて1位となったほか、30歳代で2位（同率2位として「貯蓄するため」）となっている。全体で2位であった「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」は、60歳代以上で同率1位、50歳代で5割を超えて2位となっており、年齢の高い世代で割合が高くなっている。一方で、全体で5位である「子供の教育費に備えるため」が30歳代で7割を超えて1位、40歳代で5割を超えて2位となるなど、各年代で予想される出費内容に合わせて節約を意識している様子が見えてくる。

（20歳代は回答数が少ないため、グラフへの結果の掲載にとどめる。）

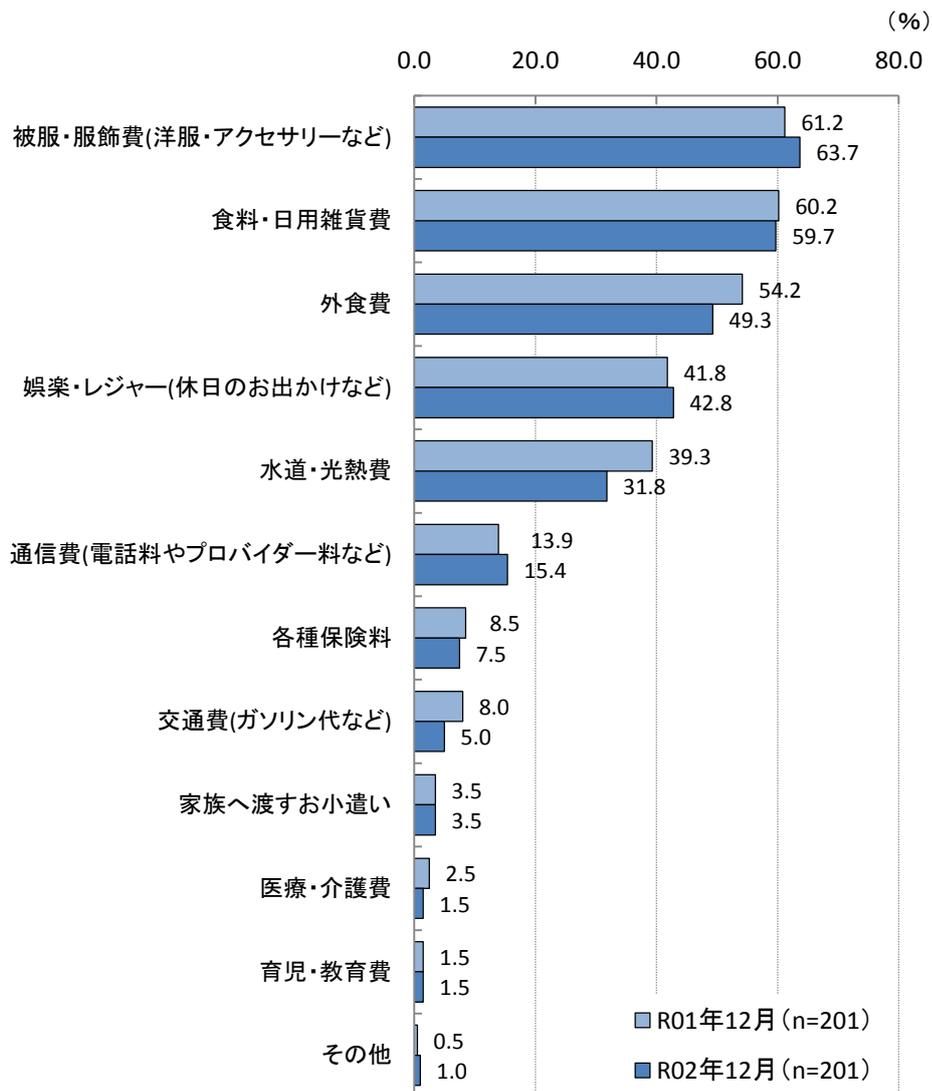
図表 14 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（複数回答）



(3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」が 63.7%と最も高く、次いで「食料・日用雑貨費」（59.7%）、「外食費」（49.3%）となり、前年と同じ順位であった。「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」が前年に比べて若干上昇した一方で「食料・日用雑貨費」「外食費」は低下したものの、依然として高い割合となっている。

図表 15 節約を特に意識する出費（複数回答）



VI. 調査の概要

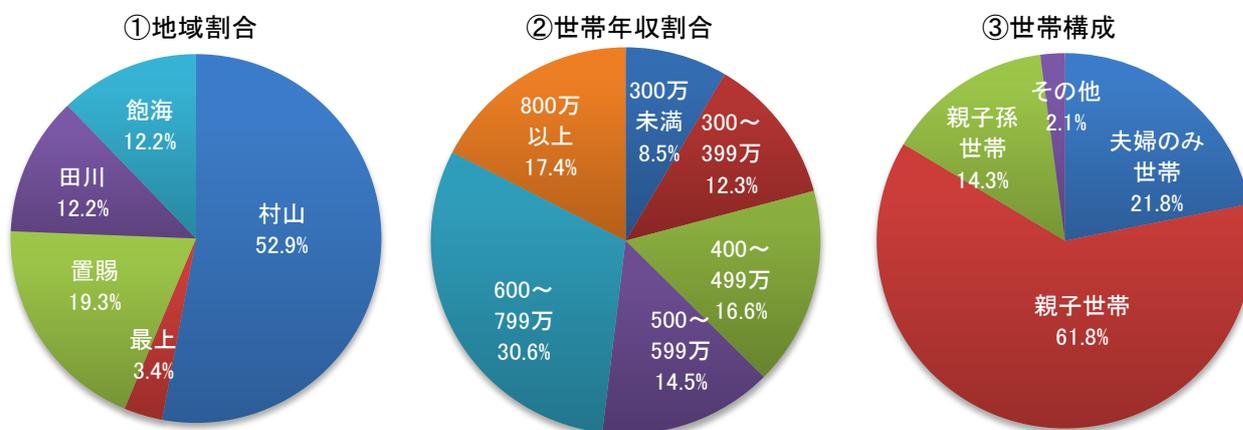
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：254 世帯 有効回答数：238 世帯 回答率：93.7%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・令和2年12月1日（火）～14日（月）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/